

## 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の 成功に向けた取組の推進に関する決議

前回1964年東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、戦後復興を遂げた日本の国際社会復帰を象徴するものとなった。

今回の2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、東日本大震災から復興した被災地の姿、日本の姿を全世界に知らせる絶好の機会であるとともに、スポーツの力により国民に夢と希望を与え、世界の人々との交流を通じて地方の素晴らしさを再発見できる、地方創生にふさわしい新たな日本の幕開けとしなければならない。

2012年ロンドン大会において、大規模な文化プログラム「カルチュラル・オリンピアド」が英国全土で開催されたのと同様に、2020年に向け、全国各地から地域固有の文化発信が活発に行われるべきである。

具体的には、復興の加速化とともに、日本各地で地域資源を最大限活かし、和食や祭りなどを通じた豊かな暮らしを実感できる体験型観光の振興、地域の歴史や伝統、特色を活かした継続的な文化交流プログラムの推進、大会関連施設整備等への各地の資材・調度品等の活用による中小企業の振興など、様々な創意工夫により地域の活性化に繋げると同時に、ユニバーサルデザインを踏まえた誰もがスポーツに親しみやすい環境づくりなどスポーツ振興を図り、心身を培うことはもとより国・地域を超えた人々の交流や感動体験などを通じて、国民の健康で心豊かな生活へと結び付けていくことが求められる。

また、1964年東京オリンピック・パラリンピック競技大会から50年を経て、交通インフラの強化により世界と日本各地の距離は格段に縮まり、当時35万人であった訪日外国人も、2020年には2000万人を超えることが見込まれている。日本各地で世界中の人々をおもてなしの心で迎え、環境を重視した自然にも人にもやさしい街、最先端のテクノロジーと職人の腕に支えられた産業、治安がよく安心して暮らせる社会といったあらゆる面で成熟した日本の姿、そして、平和と共生を愛する日本人の和の心を全世界に向けて発信してまいりたい。

全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部の立ち上げを契機とし、ここに各都道府県が一致団結、連携して2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功、ひいては日本全体の持続的な成長に向けた取組をオールジャパンで押し進めることを決議するものである。

平成26年11月7日

全 国 知 事 会